第5回 播磨町長期総合計画審議会

開催日時	令和 2 年 10 月 29 日 (木) 午後 3 時 00 分~ 4 時 47 分
開催場所	播磨町役場 3階 BC 会議室
	【長期総合計画審議会委員】
出席者	田端 和彦 (兵庫大学・兵庫大学短期大学部 副学長)
	正木 隆資(播磨町商工会 副会長)
	佐伯 亮太 (播磨町まちづくりアドバイザー)
	高木 利浩(播磨町連合PTA協議会 会長)
	草部 芳彦(播磨町社会福祉協議会 副会長)
	田中 達郎 (播磨町自治会連合会)
	尼木 智美(NPO法人スポーツクラブ 21 はりま 理事)
	藤本 徳子(播磨町連合婦人会 会長)
	津村 道彦(公益社団法人加古郡広域シルバー人材センター 事務局長)
	松井 佳子(播磨町人権擁護委員)
	森田 孝明(播磨町社会教育委員)
	田尻 美惠子(播磨町教育委員会教育委員)
	井澤 妙子(住民委員)
	正願智教(住民委員)
	井上 晴喜(住民委員)
	【町】
	清水 ひろ子 (町長)
	岡本 浩一 (理事)
	松本 弘毅(企画グループ統括)
	野中 照代(企画グループリーダー)
	大友 敬 (企画グループ主事)
欠席者	なし
議題	1. 開会
	2. あいさつ
	3. 議事
	(1)第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について
	(2) パブリックコメントについて
	4 . 閉会
資料	資料 1 戦略プロジェクト (第 2 期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略) (素案)
	資料 2 基本計画と総合戦略の対応関係一覧

1. 開会

・事務局より開会あいさつ

2. あいさつ

【町長】

会議に入る前に御報告をしなければならないことが1点ある。保険年金グループ介護保険チームにおいて USB メモリーが一つ紛失をしたという事態が発生している。データ内には介護を受ける対象者 46 名の方の個人情報が入っていた。

これについては庁舎内での紛失であり、職員総出で探しているが現在も未だ見つかっていない状況が続いている。対象者の 46 名の方々には直接職員が出向き、お詫び状をお渡しのうえ説明しており、皆様には御理解をいただいていると聞いている。本年4月から内部における情報セキュリティの強化を進めていたため、解除パスワードなしでは USB 内部の情報を開けないという対策をしており、万が一第三者が USB を手にしても、内部情報を入手することは極めて困難だと認識している。また現在、本件に対しての被害等は報告されていない。

今後は再発防止を徹底するため、全庁的に努力をしていくので、御理解いただきたい。

さて本日は、第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的なチェックをしていただく。 その中で、KPIや KGI については、捉え方によっては設定が控え目な印象を受けられる項目もある かもしれないが、昨今のコロナ禍の影響によりイベント等の先行きや今後の事業推進のイメージが 不透明な状態であることの表れであり、そのあたりを少しお含みおきいただき、本日も忌憚のない 御意見等を頂戴したい。

・事務局より資料の確認

3. 議事

【会長】

本日の議事録の署名を、松井委員と正願委員にお願いしたい。

(1) 第2期播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について

(資料1について事務局から説明)

【会長】

国では平成 26 年度にまち・ひと・しごと創生本部の設置が閣議決定され、地方版総合戦略の策定が努力義務となった。一方で、地方自治体の最高位計画である総合計画とは、どうしても似たような内容となってしまう部分があり、第2期の総合戦略をどのように位置づけるのかということについて、各地方自治体においても苦慮されているところが多く、両者を並行的に策定するところもあれば、播磨町のように内包してしまうところもあるなど、様々は方法が取られている。

自治体によっては、総合計画と総合戦略の計画期間のずれを解消するために計画期間を1年延ば したり、短くしたりと工夫されているが、基本的には総合計画と総合戦略を組み合わせていくとこ ろが多い。 ただし、総合戦略はあくまでも人口増を目指すものであり、その点は総合計画の基本的な目的と全てにおいて一致するわけではないということは御理解いただきたい。

【委員】

基本目標2主要施策①の KPI「下水道による都市浸水対策」というのは、どのようなことを示しているのか。

【会長】

下水道は本来、生活排水という部分と雨水の排水という二つの機能があり、特に雨水の排水については、近年の豪雨災害等が多く発生している中で、速やかに海へ流し込む整備が必要だと言われている。播磨町の場合、ほぼ全域、都市下水が整備されていると思う。一方で、比較的土地の高さが低いため、どうしても雨水が流れ込みやすいこともあり、安全・安心には大変重要な指標であるとして位置付けられたものだと理解したが、よろしいか。

【町長】

下水については市街化区域だけでなく、市街化調整区域も順次整備を進めている。KPI は、雨水 幹線等に関連するポンプ場等の整備を、上下水道グループで策定した年次計画に基づき進める進捗 状況の達成率をもってこの指標にしている。

人工島の下水は、これを本町が整備できないという地域であることから、一部の調整区域と新島 について今後も整備はできない。

【事務局】

下水道と聞くとどうしても汚水のイメージが強いが、雨水排水の機能もあり、この KPI は雨水の方を意味している。

【会長】

これを見た方が分かりやすいように、雨水を指していることが分かる説明を欄外に書くなどで対応していただきたい。

【委員】

近年、線状降水帯や集中豪雨などが問題となっているが、播磨町の雨水対策として、1時間に何 ミリまでの雨なら対応できるのか。

【町長】

今年度にハザードマップを全戸配布する。その中には、千年に一度という事態を想定しての表記もされている。そういった部分でより詳しく表記しているのでハザードマップをご確認いただきたい。

【委員】

各項目の KPI の進捗を町民は広報等により確認できるのか。

【事務局】

現在のところ、広報はりまの紙面上で報告はしていないが、播磨町まち・ひと・しごと創生総合 戦略推進会議を年1回開催し、KPIの進捗状況を外部委員に確認してもらっている。その会議資料 という形で、本町ホームページで公表している。

【委員】

合計特殊出生率の仮定値が気になる。2020 年時点で 1.69 という値が、本当に 2.0 を超えることができるのか。

【会長】

その点は非常に大きな鍵となる。まち・ひと・しごと創生総合戦略は、最終的には出生率を上げていくという方向に持っていかないと達成が難しい。そのため、当初は東京等の首都圏から一極集中した人口をある程度地方に分散させながら、その人たちがまちづくりやひとづくりに参加する中で、次の世代をはぐくみ育てるようなまちをつくっていくという趣旨をもっており、その流れの結果として合計特殊出生率が上昇するような数値が出てくるという構造になっている。

【町長】

播磨町の合計特殊出生率は、十数年前、私が就任したときに県下最低ラインだった。それが平成22年の国勢調査で県の平均ラインまで上昇した。その後平成27年の国勢調査では県平均以上となり、結果的に継続して上昇している。

ただ、今回はコロナ禍の中で、結婚や出産がこれからどうなっていくのか、全国的にも出生者数 が減少傾向となることが想定されている中で、なかなか予測が難しい。

確かに合計特殊出生率を 2.0 以上にしようと思うと、相当困難であると想定される。しかし、学校の子どもたちにおいても児童数、編入数は増えてきているので、今後はどうなるか分からないが、今はできる限り子育て支援等に努めたい。一方で、日本全体で見るとやはり難しい時代に差しかかっているなという認識である。

播磨町は子育て施策を 10 年以上継続し、このような成果を上げてきているが、これからさらに上昇していくということが、今後どこまでできるのかという部分については、予想していなかったコロナ禍があったため、先行きが見込めない。

【会長】

コロナ禍によってどのような影響があるかという点については、まだよく分からない部分も多く ある。合計特殊出生率に対しては、大きくマイナスの影響が出てくることが予想される一方で、ア ンケート調査などを見ると、この機会に家族の重要性を再認識したといった意見も多くみられるこ とから、もしかしたら、また違う展開も予想される可能性もあり、まだまだ不明な部分が多いとご 理解いただきたい。

【町長】

社会増をめざすのか、自然増をめざすのか、それぞれで取るべき政策が異なる。どちらも町とし

てはいろいろな施策で補っていきたいという考えがある一方で、どちらに比重をかけるかという部分については、見定める時期に来ているのかもしれないという思いはある。

ただ、子育て支援については、いろいろなものを付け加えたりしていく中で重視していきたい。

【委員】

人口が増えるのはいいことであり、限られた町域の中で土地が高いということから、若い世代が 希望通りに住宅を建てにくいという話もあるが、例えば増加する人口を、アパートや集合住宅で吸 収するのか、それとも戸建ての家によって吸収するのか、それらの違いによってとるべき子育て施 策も違ってくるのではないか。

【町長】

現在、空き家が増加しつつある状況の中で、多子世帯が必要とするであろう広い空間をもった住宅を求めるニーズと、うまくマッチングできればと思っている。しかし、空き家はその所有者の意向が大きく影響するため、思うように進まない状況である。

【会長】

子育て政策は、社会増、自然増両方に関わる政策である。子育てが充実しているということで、 このまちを選んでいただくという社会増、そして、このまちに住む中で、第2子、第3子を生んで いく自然増という流れなので、子育て施策は他の多くの自治体も好んで取組んでいるのだと思う。

【委員】

基本目標4主要施策②の KPI「コミュニティセンター利用者数」は、達成するにはかなりハードルが高いのではないか。また達成する場合はもう一つ設備を大きくする必要があるのではと思う。併せて、基本目標4主要施策③「郷土愛を育む教育の充実」いうことで、近隣のコミュニティが一番大切じゃないかという気がしている。そういう意味でいうと、自治会の加入者数が減少している等の課題があるが、地域コミュニティの土台となる子ども会をきちんと成立させていれば、そのグループが次に自治会を支えていくような流れになるのではないか。例えば、子ども会の会長になるというと、右も左も分からない中で誰もが苦労する。そこを地元の自治会長や副会長に助けてもらい、共に課題を乗り越えていくことによって、地域や自治会に対する思いが生まれると思う。「やってよかった」という思いがあれば、自然と自治会の担い手になってもらえるのではないだろうか。

【町長】

コミュニティセンターの利用者数については、今後の働き方の変化により地域に帰ってくる方が 少なくなりつつある部分において、コミセンを利用していろいろな活動をしていただく人を確保す ること自体が難しい時代になってきている。

郷土への愛着については、以前から「ふるさと回帰」を掲げており、大きくなって一旦町を離れることがあっても、いつかは播磨町に帰ってきたいと思う方が増えるような施策を心がけている。 若い人へのアンケート結果からも、このように答える方の割合が多いことが判明している。

地域でのいろんな関わり方も大切だが、保育園、幼稚園、小中学校の間にどういった学校生活を 送ったか、またそこでいろいろな人と関わることにより、ふるさとの良さと、また周りの人たちの 温かさ、そういうものを知ればいつか自分が子育てしようとするときに、「やっぱり播磨町で子育てをしたい」と思って帰ってきてくれると思っている。実際そういった例をよく聞くため、学校においてもしっかりと環境づくりをしていきたい。今回、蓮池小学校ではコミュニティスクールを設置するので、そこで地域の方々や自治会、その他いろいろな関係する方々に学校へ関与してもらい、一緒に盛り上げていただければと思う。順次、教育委員会では、全ての小学校にコミュニティスクールを設置したいと検討しているので、よろしくお願いしたい。

【委員】

ICT 関連の項目について、基本目標 1 主要施策①の KPI「子育てアプリ登録者数」において「登録者数」と表記されているが、このアプリの対象者からすれば、子育てを卒業された時点で登録から退出されるケースがあり、果たして登録者数という表現でよいのだろうか。本来であれば、ここは新規登録者数である方がよく、アプリで提供する内容を考えると、例えば子供が生まれたとき、母子手帳と一緒にアプリへの登録を勧めるなどであれば、新規登録者数と新規出生者数はほぼイコールとなり、アプリ新規登録者と同数程度、出生者数は増やせられるようにも感じる。つまり、単純に登録者数とするのではなく、その内容と新規登録者をどうするかというところと連動して考えるべきではないだろうか。

同様に基本目標2主要施策①の KPI「防災安心ネットはりま登録者数」についても、単純に登録されれば良いのではなく、この媒体がどの程度アップデートされるべきか、どう活用されることが望ましいかという視点も含めて検討された方が良い。また、同目標主要施策②の KPI「健康ポイントの達成者数」に関しても、ポイントの取得方法を ICT 化できないかという視点も必要だと思う。基本目標4主要施策①の KPI「町公式 SNS 発信数」について、現状の発信内容をもっと充実させることができれば、例えば主要なイベントの告知だけでなく菊花展や給食センターの視察の話というような、「播磨町にこんなのできたよ」という内容を発信していくことができれば、発信数だけでなくフォロワー数も増やしていくことが可能なのではないか。

最後に基本目標1主要施策③の KPI「教員の ICT 活用指導力」は、基準が自己申告であるため、 本当に ICT を活用し教育と連動できているのかという客観的な判断が難しいのではないかと考え られる。

【会長】

子育てアプリの登録者数という指標について、新規登録者数をどう捉えるか、ここでは数字として示されるのは登録者数だが、むしろその中身や、どうやって増やしていくのかというところに、もう少し焦点を当ててはどうかという意見である。

また、KPI に客観的な指標と主観的な指標が混在していることについて、見直す必要性があるのではないかということだが、いかがか。

【事務局】

指標ごとに累計またはその年度の登録件数にするか、KPI を決めていく中で非常に難しかった。 子育てアプリの登録者数についても、例えば子育てが終わって、ある一定の時期が経過しアプリを 消すといったことをしない限り、登録者数は残っていくものであり、新規登録者分だけ一定期間は 増加するだろう。しかし、年度ごとの新規登録者数を上げるというのも考え方の一つとしてはあり 得るのではと感じられた。

また、指標の中身をどうするかという視点が重要だという点については、毎年進捗評価をしてい く必要性等も踏まえた上で、ここに上がっていない他の指標も含めて十分検討した結果、示してい るということをご理解いただきたい。

【会長】

KPIとされる指標には2種類あり、全てアウトカムの指標にする必要があるわけではなく、インプット的な指標があってもおかしくはない。

【町長】

登録者数の増加を望む事業もある。子育てアプリについても、登録したその1年で終わるものではなく、町としては、子育て支援は生まれてから義務教育終了までの長期にわたるものだと考えているので、その間にいろいろな情報を伝達していく必要があることから、1年や2年でその役割を終えるものではない。登録していただいた新規登録者のみならず、町内にこういった情報の受け手がどのくらいいるのかという点を把握しておくためにも、一つの目標としておきたい。

また、防災安心ネットはりまについても、今後様々な災害が予測される中で、災害発生時にどれだけの人が瞬時にして自分の手元で情報を入手できるかという総数を、やはり知っておきたいという考え方によりこの目標にしている。新規の方がふさわしい KPI もあるが、一方で蓄積された数字を行政が把握しておく必要もある。

教員のICT活用の指導力については、来年度から学校の環境が大きく変化することと関連している。タブレットが小中学生全員に配布され、その部分で先生の指導力が大きく問われる時代において、これを KPI に設定することにより、先生方に対しても ICT に関する指導力の向上について、その結果を数字で表せるぐらい頑張っていただきたいという思いがある。先生方自身が自己評価をする中で、「できる」や「できている」と思えるようになることは、客観的な評価によるだけでは至らないという思いから KPI に設定した。

SNS の発信については、今のご意見を聞き、改めて積極的に発信していくべきだと感じた。今後 実施していけるよう対応したい。

【委員】

コミュニティの話に戻るが、先ほど子ども会が話題にあがったので、教育委員会としての意見を述べたい。先日も教育委員会の評価委員会の中で、子ども会からの脱退が話題に上がった。事実、少なからず脱退している子どもが増えてきている。その理由としては、役員になりたくないことや子ども自身も忙しくなってきているなど、いろいろなことが考えられる。しかし地域の中で子どもを育てることは極めて重要であり、子ども会の魅力というのをどんどん発信していかないといけない。ついては今後、具体的にいろいろな場で子ども会の魅力を発信していくよう努めたい。

基本目標1の KGI に「今後も播磨町で子育てをしたいと思う人の割合」があり、その基準値が高くうれしいが、それと比較し同目標主要施策③の KPI「幼稚園に満足している保護者の割合」が少し低い気がする。これは保護者アンケートに基づく数字だとは思うが、どういう点が不満なのか、もう少しこうなってほしいという希望が書かれているのか、確認したい。

教員の ICT 活用指導力については、先生の力量にかかわらずこれから研修を重ねていく必要があ

る。実際、研修計画はあるはずなので、できるだけこの目標値を上回るように頑張っていただきた い。

【事務局】

幼稚園の満足度については、今後新規で集計するアンケートであり、現時点でまだ結果が出ていないため70%としている。また、自由記述による回答があるのかどうか、担当グループに確認しておく。

【委員】

先日、明石市で「東はりま地域子育てネットワーク交流大会」があった。そこで明石市が「おむつ定期便」として1歳までの子どものいる家庭に紙おむつを配布している施策の話を聞き、子育てに力を入れていると感じた。事実、明石市の人口は増加しているので参考にしてほしい。

私たちの地域でも子ども会はなくなった。役員のなり手がおらず、子どもたちも塾などでほとんど出席できないということで、今はシニア世代が面倒を見ている。夏休みには工作などを一緒にしている。また、通学路の見守り活動もシニア世代が担っている。見守り活動を通じてシニア世代もエネルギーをもらえるし、子どもたちも喜んでくれ、同時に見守り活動に参加する高齢者の安否確認もできる。各地域でいろいろなやり方があるので、施策を検討する際の参考に役立てていただきたい。

【会長】

出生された方に対して必要な物資を提供するという、いわゆるフィンランドのネウボラと呼ばれるものが明石市で行われていたということである。多くの自治体は、こんにちは赤ちゃん訪問事業など、出生児と接する機会はいろいろとあるので、その際にどういうような支援サービスができるか、あるいはそこでニーズを聞いたりしていると思うが、播磨町の場合はどうか。

【町長】

播磨町は子育て支援に関するメニューは多い。各自治体がそれぞれ施策を展開しており、他市町がやっているからそれを取り入れれば良いというわけではなく、播磨町にとって今何が必要なのか、どこに支援をしていくべきなのかという視点を持つことが大切である。例えば、新型コロナ対策として多様な施策を実施しているが、その中の一つに、4月28日以降に生まれた新生児は特別定額給付金の10万円が当たらないということに対し、播磨町では、4月28日以降から令和3年3月31日までに出産された母親に対して10万円を給付する。双子であれば20万円である。通常、定額給付金は世帯主に対して支給されるが、妊娠中も出産も乳児を育てていくのも、実際に大変な思いをするのは母親(妊婦)であることから、母親の口座に振り込ませていただいている。

このように、播磨町は播磨町なりに、町に合った施策を積み上げているので、他市町の事例を参考にできるものもあれば、町独自の取組もあるため、こんなサービスがあったらいいのでは、という意見があればいつでも教えていただきたい。

【委員】

以前に民生児童委員をしていたとき、私の住んでいる地域の自治会の中で、子ども会を存続させ

るべきか否かということを決めようとする過渡期だった。

地元の自治会では子育でサロンをしており、私も民生児童委員のときから関わっている。新生児訪問として、生後4か月ぐらいの赤ちゃんのいる家庭を訪問しているが、その中で私がすごくいいなと思ったのは、母親同士が仲良くなることである。訪問した母親の中には、自治会に入ってはいるがどんなところか分からないと思っている方が多くいた。新しく播磨町に転入してこられた方は地域から孤立しており、なかなか自治会や地域になじみにくい。そういった方々に対し「こんなんよ」「あんなんよ」「もうちょっと大きくなったら子ども会もあるのよ」というような話をすることで、母親同士が知らない間に仲良くなり、子ども達も仲良くなる。子育でサロンを終え幼稚園に入ってからも、子育でサロンでできたつながりがあるので、例えば、いろいろな形で母親同士が話していたり、いろいろな相談していたり、上の子どもがいる母親に初めての子育でのことを相談していたり、こういったつながりがあることは、新しい方や若い方が地域に入っていくうえでとてもいいことである。

残念ながら子ども会がなくなると、このような地域とのつながり作りの場がなくなってしまうため、子育てサロンという形から地域のつながりを作り自治会へ入っていけるような流れが取れればいいなと思っている。

【会長】

基本目標4主要施策②に関わる話である。戦略にあるのは、まちづくりアドバイザーの活用やコミセンといった公的機関をどう利用するかという議論で、ご指摘にあったいわゆる草の根レベルでのコミュニティ活動にもうちょっと注目したほうがいいのではと感じた。ただ、こういった草の根レベルでのコミュニティ活動は非公式の場合が多く、母親のネットワークは短く、3年ぐらいで消えてしまう。そうなると実態や現状を把握しにくく KPI に設定しづらい。しかしこういった点に注目しておかなければ、KPI を達成するのは難しいとも思われる。

【委員】

町の公式 SNS のフォロワーが少ない点が気になる。スポーツクラブでも SNS による情報発信は しているが、やはり発信回数が少ないとフォロワー数も増えないので、町広報に記載される情報だ けではなく、播磨町の紹介や身近な情報などをどんどん発信していったほうがいいのではないか。

【委員】

子育て対策にも関係するが、町内の医療機関を量、質等の観点から将来的なビジョンをどう描いているのか、ということも必要ではないか。

【町長】

私が就任する前まで町内に総合病院はなかった。就任してすぐに病院を誘致し、はりま病院に来ていただいたが、そのときにいろいろなところから抵抗があった。医院やクリニックなど、そのあたりがやっていけるのか等の意見だったが、幸いにも誘致後は入院施設や設備も充実しているということで、多くの方に利用いただいている。ただ、産婦人科など現在入っていない科をプラスしてほしいという希望はしているが、なかなか難しいと聞いている。しかし今後もニーズはあるので引き続き要望していきたい。

また、播磨町駅北側のマンションの2階にメディカルフロアを設けているが、現在空き区画が一つある。この二~三年、いろいろな方面に働きかけて募集はしているがなかなか跡のスペースに入っていただくということがかなわない状態である。その間にも、町内で医院やクリニック等は増えてきている。高齢化が進行している町なので、これからもまたいろいろ働きかけていきたい。

コロナの影響もあり、医師会も、今後病床数が足りなくなるという認識をされており、在宅看護の拡大を目指されているという状況もありますので、そのあたりを含めて播磨町の医療がどうなっていくかということにつきましては、関係各所と協力しながら進めていきたい。

【委員】

先ほど子ども会が仕方なく解散していることを聞いて、恐らく最終的にだらだらと続けるくらい ならやめちゃおうよという結論で終わっているところがあると思う。

自治会が引っ張っていければよいのではないかという意見があったが、昔は自治会の人数も多く、 地元の祭り等でそういう部分の役割を担っていたとは思う。しかし、自治会の人数が少なくなるに つれて、例えばバス旅行においても、参加人数の減少に伴いバスを借りられなくなり、ならバス旅 行をやめて、会食にしようという流れになり、それだとあまり面白くないよねということでイベン ト自体がなくなってしまうこともある。子どもたちが野球やサッカーといった習い事中心になり、 土日は親子ともに自治会のイベントに参加できなくなるケースが増えてきて、結局子ども会の運営 がままならなくなるというのが実際のところである。

そういうところをまちづくりアドバイザーに助けていただけたらありがたい。せっかく公民館が どこの地域もあるので、昔のように皆が集まって楽しい声が聞こえてきたり、会食できたりという ような地域に戻ればいいのにと思い、そういうところを皆で話し合って何とかしていかなければい けないと切実に思っている。

【委員】

子ども会がなくなってきているという議論についてだが、これは町政と反対のことになるかもしれないが、基本的には子ども会がなくなったり、組織がなくなるということはポジティブに捉えても良いと思っている。何が大事かというと、子ども会という組織がなくなったことを悲しんでいるのか、機能がなくなったことを悲しんでいるのか、行事がなくなったことを悲しんでいるのか、そこをしっかり分解して考えないといけない。というのも、明らかに人口減少化する社会に向かっている中で、30年前の社会システムで我々の暮らしをよくすることは到底無理になってきているからである。もっと踏み込むと、子ども会の役員は本当に保護者じゃないと駄目なのか、ということも改めて考える余地はあると思う。グラウンドゴルフをしている高齢の方はたくさんいるので、彼らに子ども会を見てもらうというのは十分考えられる。つまり、その子ども会や老人クラブ、自治会も含めた地域社会の運営の仕組み自体を変えていかないといけない時代になっているということである。

そうすると、子ども会がなくなったが、子ども達が集まったり母親が集まることは重要であるとなれば、子ども会じゃなくてもそれを実施できる人たちはいないかと探していくことが重要であり、その部分を自治会に担わせるのはなかなかしんどい。個人的には考えているのは、播磨町にはコミセンを運営しているコミュニティ委員会がある。それらは地域の防災訓練を呼び掛けたり夏祭りをしたり、いろいろな行事を幅広くやっているので、その中に子ども部会みたいなものを作り、何か

やりたい人たちが集まってできるという方法がとれればいいのではないだろうか。これは国でいうと、総務省が地域運営組織という言い方をしており、自治会に代わる組織として地域をどう運営していくかということを、もっと楽しくやろうよということで、播磨町ではコミュニティ委員会がそれに当たると思っている。今後、組織は絶対になくなっていくので、それら一つひとつに悲しんでいると前に進まない。

KPIにまちづくりアドバイザーに関する指標があり、非常にありがたいと思う一方で、少し不安に思っているのは、現在はアドバイザー個人の属人的なパワーで動いている点である。いつかはチームになって動いていくことで、より効果を発揮するようになると思うし、うまく後進育成をしていきながらチーム化していければと考えている。

最後に、KPIの中で一つだけもし加えていただけるのであれば基本目標2「安全・安心に暮らせる『まち』を創る」の中で、認知症サポーターに関する項目をお願いしたい。

播磨町は現在、約35,000人の人口だが、その中に累計の認知症サポーター取得数が約3,000人いる。もう住んでいない人が含まれているだろうが、単純計算であれば約11人に1人が認知症サポーターの町であり、すごく安心して暮らせる町だなと思う。

なぜこんなに多くの認知症サポーターがいるのかというと、小中学校において認知症サポーターになるための講座を授業にしようという動きによるものである。今は中学校での授業後にオレンジバンドをもらって終了している状態なので、それで終わらずに何か活動ができるようにしてあげると、この町はすごく安心して暮らせるようになるのではないだろうか。

今回の KPI の目標年度である 2025 年は、奇しくも超高齢化社会に突入すると言われており、団塊の世代が後期高齢者になっていく年である。人口の4分の1が 75 歳以上になるという時代になっていくわけだが、この町は中学生たちが登下校中や友達と遊んでいるときに、ちょっと地域を見てくれているとなれば、見守りの目があるいい町になるので、認知症サポーターに関する KPI は、分かりやすくて良いのではないかと思う。

先日、認知症サポーターの研修会で講師をさせていただいた。狙いは、サポーターになった人たちが自主的に活動していけるようになるにはどうすればいいかということであった。講師をしてすごく難しいと思ったのは、参加者のほとんどは勉強されることがすごい好きだが、じゃあ具体的に何ができますかと聞くと静まり返ってしまう。播磨町住民の傾向として、学ぶことも好きだし、地域のために何かしたいという思いがある一方で、どうやっていいか分からないということが挙げられる。そのあたりをアドバイザーとしてもサポートしていきたい。また認知症サポーターについて、もしかしたら播磨町の特徴になるのではという思いから、KPIへの追加を提案させていただいた。

【会長】

先ほどから出ている子ども会の問題と、そういったところをどうやって組織化していくのかという点、またその際には、草の根活動の組織も含めた形で、新たな組織化を図ることも可能ではないかという点、そしてコミセンのコミュニティ委員会を活用するという点で、面白いアイデアだと思う。

余談だが、コミセンの利用者については、コロナ禍でコミセンに集まることができない中、例えばコミセンが発信するネット講座の利用者も含めることができれば、相当な数が見込まれるのでは と思った。

認知症サポーターについても、サポーターになった後どうするのかというのは課題であり、ある

グループは認知症サポーター同士が高齢者の居場所づくりを作るというケースや、認知症の方のための図書館をつくったりするなど、いろいろな活動があるので、まちづくりアドバイザーからアドバイスをいただきながら少しずつ進んでいけば面白いなと思う。

オレンジリボンの取得者数を KPI に入れられないかは検討してもよいのではないか。

また KPI に関して、本日の意見から、累積なのか、単年度なのかというのは、どこかに分かるようにしておいたほうがいいかもしれない。

【委員】

指標を設定する際、今の指標は基本的に増えていくものを捉えた指標だと思うが、減らしていく 指標というのが、実は課題解決的にはあり得るのではないかとも思う。

【会長】

課題を解決することによって人口を呼び込むという発想からいけば、減らしていく指標もありえる。今指標になっているのは、基本的にいいことをして人を増やしていくという発想だが、行政としては課題解決というのも大きな役割であることから、そのような指標があってもいいかもしれない。庁内でいろいろ検討した上で出されている指標だと思うが、少しご検討いただきたい。

【町長】

当初は減少していく指標として、例えば犯罪件数や交通事故件数といったものも入れていたが、 戦略という性質から、指標に他力本願的なものを入れるのはどうかということもあり、今の形になった。

【副会長】

基本目標3主要施策①について、企業誘致や創業支援を行うということだが、行政として支援しておられるのは分かるが、なかなか企業が増えることがなく、店もなくなっていったりしている。 商工会としても何かできないかと悩んでいるところであり、その点について取組んでいただきたい。

【町長】

基本目標3、いわゆる「しごと」については、行政からすると他力本願ともいえる分野である。 町がいくら努力しても、起業家を増やすことは難しいし、商工会の会員数というのも、これは商工 会が努力されることである。町は、これまでもいろいろなものを付加しながら、補助金を増やして きており、その中には起業される方への支援も含んでいる。実際に、商工会推奨品の品数を増やし たり起業家を増やす、また商工会の会員数を増やすといったものについては、町からすれば、商工 会に努力していただきたい点であると認識している。

【副会長】

商工会の会員数は商工会が増やすべきだが、播磨町に根づく企業や新規事業を立ち上げる方がなかなか増えず、一緒に取組んでいければと思っている。

【会長】

「しごと」に関する分野は市場に基づく部分があるため、行政ができる範囲が限定される。その 一方で、町ができることも考えるべきである。

播磨町の場合、商工という話が出たが、商工業だけではなく、サービス業、例えば福祉や介護サービスといったものまで範囲を広げて、今までにないような分野の会員を増やすことも考えられる。町内総生産の中にはサービス業も含まれるので、サービス業には介護サービスといった介護保険の関連もあるため今後行政が関係してくる点も出てくるかと思われる。

これまでの商工という部分であれば、やはり商工会の役割は大きいが、これから超高齢化社会を迎えていく中で経済を支えていくのは、例えば福祉や医療、それらに関連する業種となってくるので、それらは介護保険や国民健康保険など町財政と関連する話でもあり、全く無関係ということではない。今示されている KPI に関しては商工に特化した内容だが、5年後に第3期の方向性を考えるときは、今とは違った観点での KGI の達成方法もありえるのではないかと思う。

また、四者協定のイベントに関する KPI があるが、今後福祉分野などが入ってくれば、また違った協力の仕方が考えられる可能性もありえるのではないか。

それでは最後にパブリックコメントについて、事務局のほうから説明をお願いしたい。

(2) パブリックコメントについて

(事務局から説明)

4. 閉会

【事務局】

次回は12月21日(月)13時30分から本日と同じ会議室で予定している。

(終了)